

地方創生に向けたSDG s の推進について

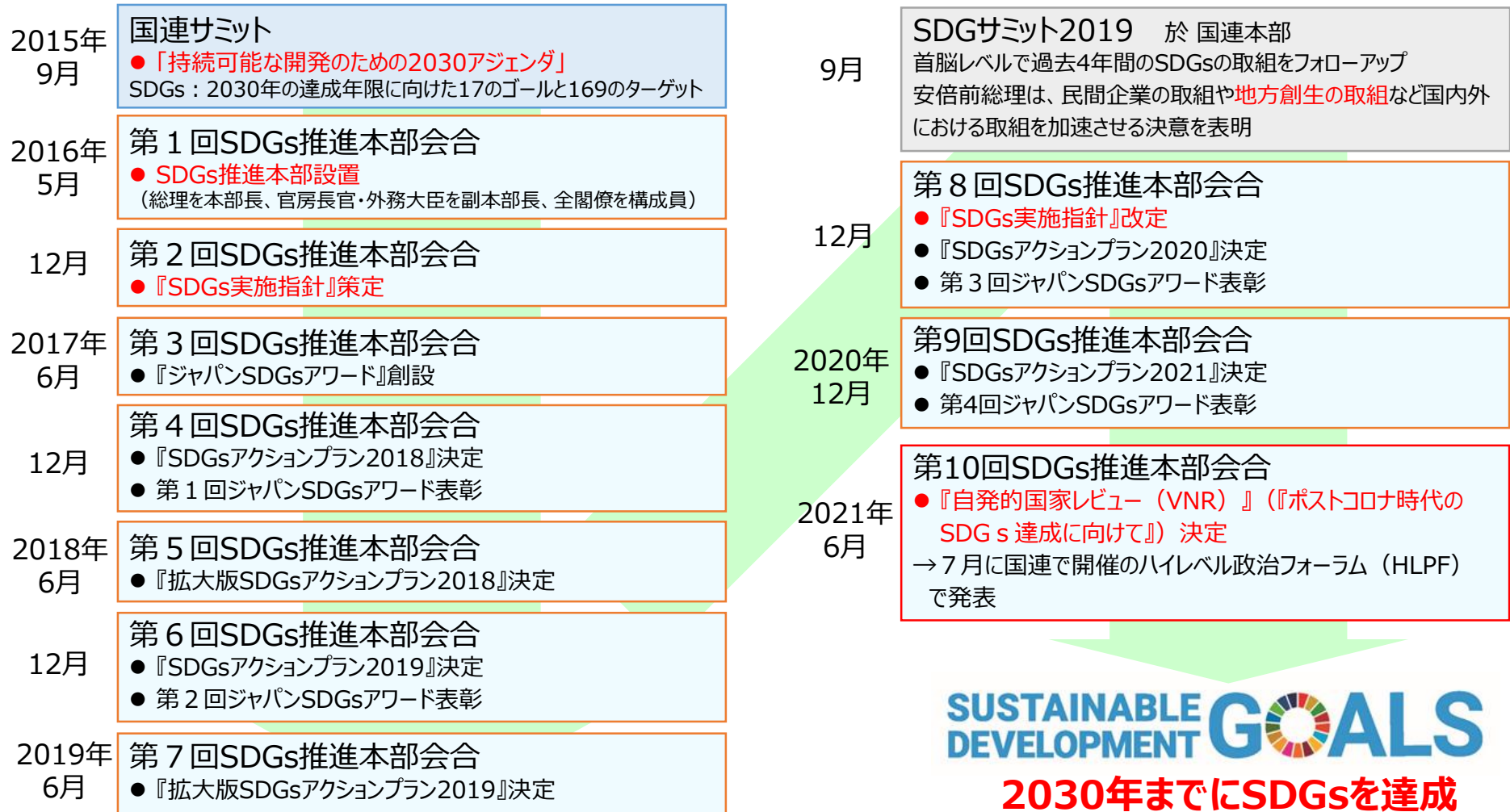
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2021年12月17日 内閣府地方創生推進室

SDGs実施に関する日本政府の取組

1



【8つの優先課題 (SDGs実施指針)】

(People 人間)

- あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- 健康・長寿の達成

(Prosperity 繁栄)

- 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

(Planet 地球)

- 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

(Peace 平和)

- 平和と安全・安心社会の実現

(Partnership パートナシップ)

- SDGs実施推進の体制と手段

【令和2年12月21日決定】

1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現

- 新型コロナウイルス感染症を受けて、子供や女性、障害者、高齢者など、脆弱な立場に置かれている人々が大きな影響を受けている。男女共同参画基本計画に基づき、**女性活躍推進**に向けた取組を加速化していく。また、あらゆる人々がその個性を発揮して活躍できる社会をつくるため、**ダイバーシティ・バリアフリー**の推進に引き続き取り組む。テレワークなどの働き方改革を通じて**ディーセントワーク**の実現を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じ、個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実現できる社会を目指す。
- コロナにより、未来を担う子供・若者の教育にも大きな影響が出ているところ、**子供の貧困対策**や**教育のデジタル・リモート化**を進めると共に、**持続可能な開発のための教育（ESD）**を推進し、次世代へのSDGs浸透を図る。
- ビジネスと人権、責任あるサプライ・チェーン、企業の社会的責任に関する取組等が重要。**「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）**の実施を通じて、持続可能で包摂的な社会の実現に寄与することを目指す。
- **東京オリンピック・パラリンピック競技大会**の開催も通じ、SDGs推進の取組を広めていく。

2 健康・長寿の達成

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、保健医療体制の重要性が改めて確認された。この危機を乗り越えるに当たり、人間の安全保障の理念に立脚し、「誰の健康も取り残さない」という考えの下、**ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）**の達成に向け、目標を掲げ、強靱かつ包摂的な保健システムの構築、感染症に強い環境整備を進める。
- 感染症対応能力を強化するため、途上国を含めた治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及を包括的に支援することにより、これらへの公平なアクセスを確保する。
- また、次なる健康危機に備え、機材の整備、人材育成など、国内外の保健医療システム強化も進めていく。
- 国内では、PCR 検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築や保健所の機能強化など、国民の命を守るための体制確保を進める。
- 健康・長寿社会の達成には、栄養改善も不可欠。**東京栄養サミット**の開催を通じ、世界的な栄養改善に向けた取組を推進し、国内では食育や栄養政策を推進する。

3 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

- ポストコロナの時代における経済社会の姿として、質の高い持続的な成長を実現していく必要がある。コロナ禍により地域経済・生活に甚大な影響が生じているところ、SDGsを原動力とした地方創生の取組を加速化する。そのために、持続可能なまちづくりに資する優れた地方公共団体の取組を**「SDGs未来都市」**として選出し、成功事例の普及展開と国内外に向けた情報発信を継続する。また、**「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」**を通じた地域課題の解決に向けた民間参画の促進と**「地方創生SDGs金融」**を通じた自律的好循環の形成等の取組を促進する。
- 地方創生の推進等を通じ、東京一極集中の流れを変えつつも、観光や農林水産業といった地域が誇る資源を最大限活かし、強靱かつ自律的な地域経済を構築していく。
- **バイオ戦略**や**スマート農林水産業**など、**科学技術イノベーション（STI）**を総動員し、戦略的に地球規模課題の解決に取り組んでいくことで、SDGs達成に向けた取組を加速化する。
- **Society5.0**の実現を目指してきた従来の取組を更に進めると共に、**デジタルトランスフォーメーション**を推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備し、**「新たな日常」**の定着・加速に取り組む。

4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

- 近年、世界中で気象災害が頻発しており、日本でも、台風による豪雨災害などにより大きな被害をもたらされている。過去の災害の経験も踏まえ、**防災・減災**の取組を引き続き進めていくことが重要であり、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた**「国土強靱化」**を引き続き推進していくとともに、国外に向けても日本の経験を広めていく。
- 特に途上国の**「質の高い成長」**を実現するには、水道、道路、発電所等の**「質の高いインフラ」**の整備が不可欠。それぞれの国・地域の経済・開発戦略に沿った形で、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を踏まえた質の高いインフラ投資を官民一体となって引き続き積極的に支援していく。

2-3. 第2期「総合戦略」改訂の概要③【令和2年12月21日閣議決定】

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ①感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
 ②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、
 地域のみでは対応しきれない面を支援。

目指すべき将来

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

将来にわたって
 「活力ある地域社会」
 の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
 の希望をかなえる

魅力を育み、
 ひとが集う

〇地方に住みたい希望の
 実現

地域の外から稼ぐ力を
 高めるとともに、
 地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
 地域をつくる

「東京圏への一極集中」
 の是正

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

〇地域の特性に応じた、生産性が高く、
 稼ぐ地域の実現

〇安心して働ける環境の実現

〇地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
 〇専門人材の確保・育成

〇働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

〇地方への移住・定着の推進

〇地方移住の推進

・地方創生テレワークの推進

〇若者の修学・就業による地方への定着の推進

・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大

〇地方とのつながりの構築

〇関係人口の創出・拡大

・オンライン関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大

〇地方への資金の流れの創出・拡大

・企業版ふるさと納税（人材派遣型）の創設

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

〇結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

〇結婚・出産・子育ての支援

〇仕事と子育ての両立

〇地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

〇活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

〇質の高い暮らしのためのまちの機能の充実

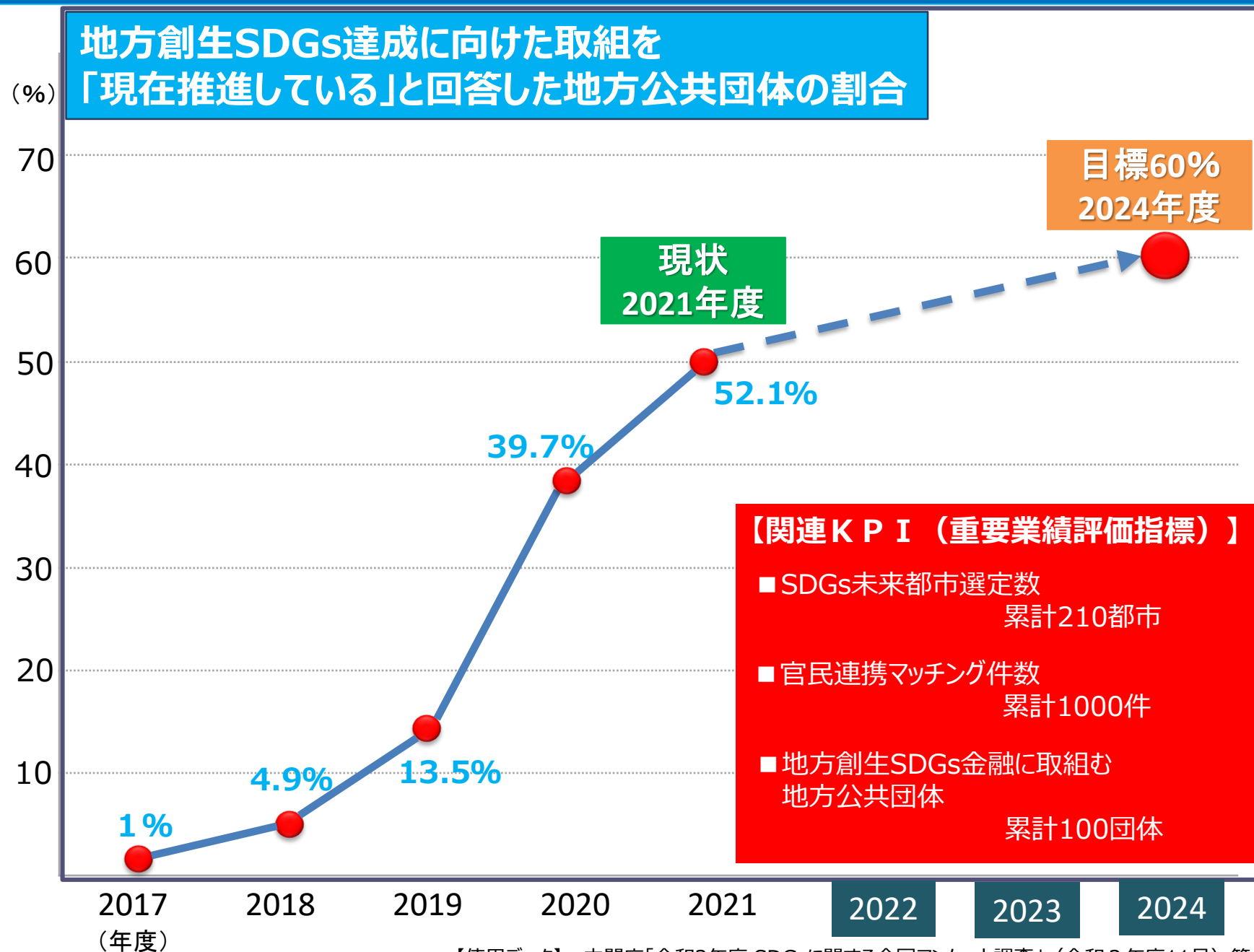
〇地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

〇安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する
 〇多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
 〇誰もが活躍する地域社会の推進

新しい時代の流れを力にする
 〇地域におけるSociety 5.0の推進
 スーパーシティ構想の推進など、地域におけるデジタル・トランスフォーメーションの活用による
 地域課題の解決
 〇地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

SDGsの達成に向けた取組を行っている地方公共団体の割合



【使用データ】：内閣府「令和3年度 SDGsに関する全国アンケート調査」（令和3年度11月）等

- 地方創生の深化に向けては、**中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要**
- 地方公共団体におけるSDG s の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが必要**

自治体SDG s の推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

三側面を統合する施策推進

社会

環境

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生 の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

概要

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDG s の達成に向けた取組を推進していくことが重要。
- SDG s 推進本部会合における安倍前総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDG s モデル」を構築していく。
- 地方創生分野における日本の「SDG s モデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDG s の達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDG s 未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDG s モデル事業」として選定する。
- ※令和3年度において、「SDGs未来都市」31都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業を選定。
- これまで4カ年で「SDGs未来都市」124都市、「自治体SDGsモデル事業」40事業を選定。
- 今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

SDG s 未来都市

SDG s の理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDG s モデル事業（10）

上限2.7千万円／都市（令和3年度予算）
 【内訳】
 ・定額補助 上限1.7千万円
 ・定率補助（1/2） 上限1千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

SDG s 未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定

地方公共団体によるSDG s の基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、**SDG s の理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環が見込める事業**

成功事例の普及展開

自治体SDG s 推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

持続可能なまちづくり

平成30年度～令和3年度SDGs未来都市等選定都市一覧

7

平成30年度選定（全29都市） ※都道府県・市区町村コード順				令和元年度選定（全31都市） ※都道府県・市区町村コード順				令和2年度選定（全33都市） ※都道府県・市区町村コード順				令和3年度選定（全31都市） ※都道府県・市区町村コード順				
都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	
北海道	★北海道	静岡県	静岡市	岩手県	陸前高田市	滋賀県	★滋賀県	岩手県	岩手町	滋賀県	湖南市	北海道	上士幌町	岐阜県	高山市	
	札幌市		浜松市	福島県	郡山市	京都府	舞鶴市	宮城県	仙台市	京都府	亀岡市	岩手県	一関市		美濃加茂市	
	ニセコ町	愛知県	豊田市	栃木県	宇都宮市	奈良県	生駒市		山形県	石巻市	大阪府	★大阪府・大阪市	山形県	米沢市	静岡県	富士宮市
	下川町	三重県	志摩市	群馬県	みなかみ町		三郷町	鶴岡市		豊中市		福島県	福島市	愛知県	小牧市	
宮城県	東松島市	大阪府	堺市	埼玉県	さいたま市	広陵町	埼玉県	春日部市	富田林市	茨城県	境町	知立市				
秋田県	仙北市	奈良県	十津川村	東京都	日野市	和歌山県	和歌山市	東京都	豊島区	兵庫県	明石市	群馬県	★群馬県	京都府	京都市	
山形県	飯豊町	岡山県	岡山市	神奈川県	川崎市	鳥取県	智頭町	神奈川県	相模原市	岡山県	倉敷市	埼玉県	★埼玉県		京丹後市	
茨城県	つくば市		真庭市		小田原市		日南町	石川県	金沢市	広島県	東広島市	千葉県	市原市	大阪府	能勢町	
神奈川県	★神奈川県	広島県	★広島県	新潟県	見附市	岡山県	西粟倉村		加賀市	香川県	三豊市	東京都	墨田区	兵庫県	姫路市	
	横浜市	山口県	宇部市	富山県	★富山県	福岡県	大牟田市		能美市	愛媛県	松山市		江戸川区		西脇市	
	鎌倉市	徳島県	上勝町		南砺市		福津市	長野県	大町市	高知県	土佐町	神奈川県	松田町	鳥取県	鳥取市	
富山県	富山市	福岡県	北九州市	石川県	小松市	熊本県	熊本市	岐阜県	★岐阜県	福岡県	宗像市	新潟県	妙高市	愛媛県	西条市	
石川県	珠洲市	長崎県	壱岐市	福井県	鯖江市	鹿児島県	大崎町	静岡県	富士市	長崎県	対馬市	福井県	★福井県	熊本県	菊池市	
	白山市	熊本県	小国町	愛知県	★愛知県		徳之島町		掛川市	熊本県	水俣市	長野県	長野市		山都町	
長野県	★長野県				名古屋市	沖縄県	恩納村	愛知県	岡崎市	鹿児島県	鹿児島市		伊那市	沖縄県	★沖縄県	
					豊橋市				三重県	★三重県	沖縄県	石垣市	岐阜県	岐阜市		
									いなべ市							

※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体

※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体

※★はSDGs未来都市のうち都道府県

累計

SDGs未来都市 124都市（125自治体）
自治体SDGsモデル事業 40都市

鹿児島県大崎町

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

大崎システムを起点とした世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデルの確立に向けて、手間がかかるリサイクル、産業の担い手不足、多文化共生社会への対応等の課題解決アプローチとして国際化、地域内外連携、人材育成を図る。そのための統合的取組として多様性のある人材を集めてSDG s 版総合戦略策定等の事業をおこなう。

<取組課題>

リサイクルビジネスの更なる国際展開

<取組課題>

教育、多文化共生社会の実現



経済

人材育成

女性活躍

多文化共生

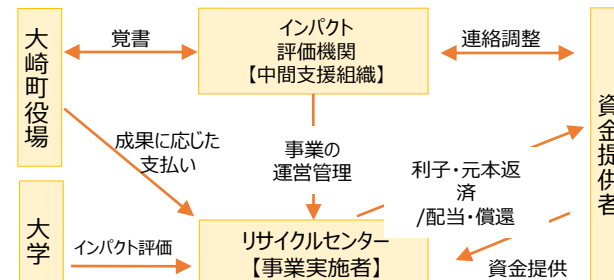
- 地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業
- 女性の社会進出をサポートする小商い起業支援事業
- 多文化共生社会のしごと推進事業

三側面をつなぐ統合的取組

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

- ①SDG s 版大崎町総合戦略の策定
- ②廃棄物分野ソーシャルインパクトボンド調査事業
- ③「国際しごと・人材育成センター（仮）」設立支援事業

成果連動型大崎システム（仮）



社会



教育

男性育児

多文化共生

インパクト評価

国際展開

- 公教育を補完する子どもキャリアサポート
- 男性育児参加応援モデル事業
- 多文化共生センター、多文化共生住宅整備
- ウェルネス向上事業と社会インパクト評価調査
- リサイクル起点で世界とつながるグローバル教育事業
- 海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業

環境



リサイクル

国際連携

- ゴミ集積所デザイン事業
- 「もっと楽に」「もっと世界とつながる」リサイクル機材開発事業
- 使用済み紙おむつの再資源化事業の社会的インパクト調査
- リサイクルでつながるインドネシアとの自治体連携モデル事業

<取組課題>

リサイクル、ゼロウェイスト、エネルギーの地産地消



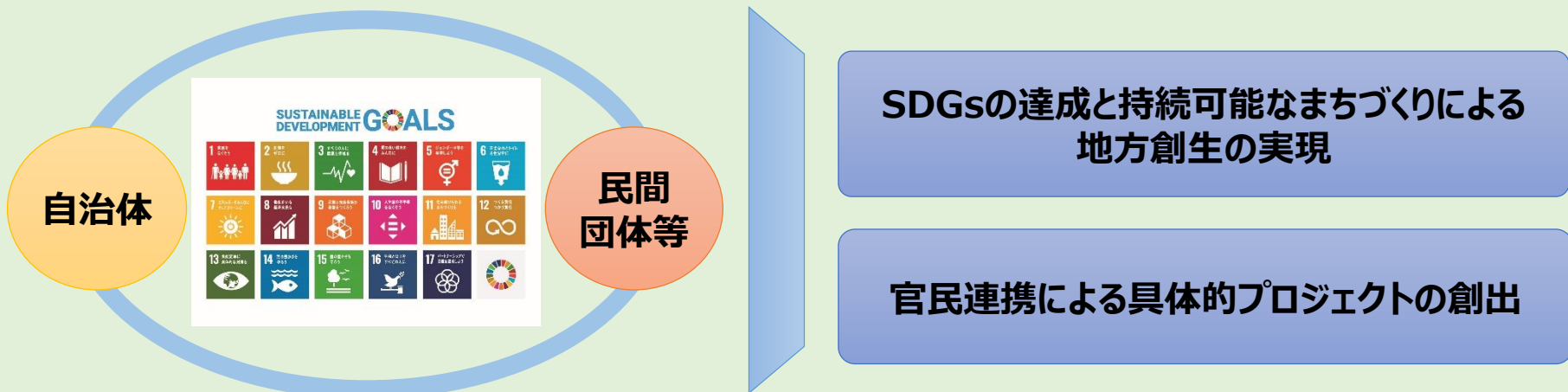
SDG s 版総合戦略策定の様子

- ・「世界標準、大崎」をコンセプトに、女性・若者・外国人等の多様性のある住民の参加
- ・SDG s の目標年次2030年に町の中心的な役割を担う40歳以下の住民参画によるSDG s の推進普及



インドネシアとの連携

内閣府では、地方創生SDGsの推進に当たっては、官と民が連携して取り組むことが重要との観点から、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**を設置した。



活動内容

- 1. マッチング支援**：実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見を共有し、会員同士の連携を創出
- 2. 分科会開催**：会員提案による分科会設置、課題解決に向けたプロジェクトの創出等
- 3. 普及促進活動**：プラットフォームロゴによるPR、国際フォーラムの開催、メールマガジン発信、後援名義発出、官民連携事例収集等

プラットフォーム役員

会 長	北橋 健治	北九州市長
副会長	中山 譲治	一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長
幹 事	村上 周三	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
幹 事	蟹江 憲史	慶應義塾大学SFC研究所xSDGラボ 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授
幹 事	関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
幹 事	園田 綾子	株式会社クレアン 代表取締役

プラットフォーム会員数（令和3年10月31日時点）

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**6,013団体**

【会員内訳】

- 1号会員（地方公共団体）・・・**1,017団体**
- 2号会員（関係省庁）・・・**13団体**
- 3号会員（民間企業等）・・・**4,983団体**

● 地方創生 S D G s 官民連携プラットフォーム会員数：**6,013 団体**

地方公共団体（1号会員）：1,017団体

関係省庁（2号会員）：16機関

○地域別

	会員数	加入率	全自治体数
北海道	77	42.8%	180
東北	122	52.4%	233
関東	196	60.7%	323
北陸	56	65.9%	85
中部	154	64.2%	240
近畿	145	62.0%	234
中国	68	60.7%	112
四国	48	48.5%	99
九州	133	55.4%	240
沖縄	18	42.9%	42
合計	1,017	56.9%	1,788

○人口規模別（都道府県を除く）

人口	会員数	加入率	全自治体数 ※都道府県除く
50万以上	30	85.7%	35
10万以上	192	77.7%	247
5万以上	202	77.1%	262
5千以上	475	51.1%	929
5千未満	71	26.5%	268

内閣府	総務省	財務省
厚生労働省	外務省	農林水産省
文部科学省	経済産業省	国土交通省
環境省	他	

民間企業等（3号会員）：4,983団体

業種区分	会員数	業種区分	会員数
社団法人、 財団法人	522	製造業	656
NPO・NGO	498	卸売・小売業、 飲食店	278
大学・教育機関・ 研究機関・国機関等	141	金融・保険業	242
農業	28	不動産業	55
林業、狩猟業	6	運輸・通信業	175
漁業	8	電気・ガス・水道 ・熱供給業	57
鉱業	4	サービス業	1,317
建設業	204	その他	792
		合計	4,983

※3号会員の業種については、各企業団体から申告のあったものを基本としています。
その他については「帝国データバンク 産業分類表」を参考としています。

- ◆ 会員の実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見の共有を進めるために、プラットフォームが情報共有の基盤となり、官民（官同士、民同士もあり）連携の創出を運営事務局が支援する。

プラットフォームのマッチング支援

会員データベース の閲覧・利用

会員の持つ課題や
目標、ノウハウ等
の共有

マッチングイベント の開催

イベントを通じて連携
創出に向けた情報
交換・連携検討

課題・将来像の共有



マッチング シートの活用

具体的な課題や取組、
課題解決に向けた提
案を募集・共有

官民連携事例 の共有

会員同士の連携の
参考となる事例の共
有

マッチング成立！

具体的な連携・
プロジェクトの実施
に向けた検討へ！

支援

プラットフォーム運営事務局

- ◆ 地方創生SDGs 官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援では、**地域課題を知る自治体からの積極的なニーズ提案が重要**
- ◆ **自治体向けのマッチング支援強化の一環として、令和3年6月23日（水）に自治体職員向け官民連携講座※**をオンラインにて開催※民間企業等も参加可

自治体職員向け 官民連携講座 事例紹介
内閣府主催オンラインセミナー

Zoomによるオンライン開催
ご自身のウェブフォームからお申し込みください。
<https://forms.gle/6cJhQSEWjxAatCbEA>

地方創生SDGs 官民連携プラットフォームでは、地域課題の解決や地域活性化を図るため官民連携を推進しており、自治体自らが地域課題やニーズを把握・整理し民間企業等に提示することが重要となっています。本講座は、地域課題の解決や官民連携を考える入り口として理解を深めていただける内容となっていますので、ぜひご参加ください。

第1部 10:00 - 10:40
自治体職員向け 官民連携講座
地方創生SDGsの達成に向けた官民連携について、自治体の効果的なニーズの提案方法についてご説明します。

第2部 10:45 - 11:25
民間視点からの官民連携・事例紹介
民間視点を軸とし、民間側からみた官民連携手法について事例を交えお話ししていきます。

第3部 11:30 - 12:00
リクエストシートの書き方、課題の整理、記入方法
をご説明します
民間企業等の目止まるリクエストシートとは、どのようなものか、自治体から民間側に出向している職員が自治体目線でご説明します。

講師
株式会社さくら 代表取締役 嶋田 俊平
アクセンチュア株式会社 アソシエイト/パートナー 中村 彰二郎

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
【お問い合わせ】 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 運営事務局 TEL: 03-4326-8166 / E-mail: soukai@sdgs-futurecity.jp

■ 自治体職員向け官民連携講座

～地域活性化に向けた官民連携による新しい課題解決～

セミナー参加者：**278名**（自治体等265名、民間団体等13名）※申込情報に基づき

- ・ 官民連携・マッチングを取り巻く自治体及び民間企業等の課題及び官民連携を通じた地域課題解決のメリットを説明
- ・ 国や自治体のオープンイノベーションによるマッチングの先行事例を紹介
- ・ マッチングに向けた流れやポイントを説明

➡ まずは**課題（＝困りごと）**を集め、**課題やニーズをオープンにして官民で知恵を出し合う**

➡ **自治体の抱える課題は民間企業にとってのビジネスチャンス**であり、官民連携により双方に**新たな価値が創出**

【自治体の声】

- ・ 官民連携での活動イメージが具体的に近づいた感がある。
- ・ 気軽にリクエストシートを提出できる点や官民連携の初歩的な部分が理解できた。

今後の実施予定

令和3年度は以下の通りイベントを実施し、マッチングの支援を充実

- ・ 11月と2月の2回実施を予定
- ※ 官民連携に実績のある団体を講師として招くなど、民間企業等も参加しやすい形で開催を検討中

- 地域課題の解決に向けた会員同士のマatching機会の創出のため、プラットフォーム主催のマatchingイベントを開催
- 地方創生やS D G sの達成のため、自治体会員から課題の募集 → 課題解決に向けた民間企業会員からの提案を募った上で、自治体と民間企業が地域の課題解決に向けて、1対1形式の意見交換をオンライン上で実施

ROOM1	ROOM2	ROOM3	ROOM4	ROOM5	ROOM6	ROOM7
千葉県富里市	岐阜県	熊本県水俣市	岐阜県岐阜市	奈良県生駒市	山梨県都留市	
鉄道駅のない当市における市民ニーズに対応できる公共交通体系の構築	陸域及び河川ごみの調査、回収におけるデジタル機器（ドローン等）の活用等のアイデア	人口減少が続く中、将来にわたって公共交通を維持していくため、運行維持経費を抑えながら、水俣市に適した運行手法で魅力的な公共交通を導入したい。	「ぎふの食」を活かして子どもが健康になるヘルスツーリズムを進めたい。	イノシシ被害対策	若者を留めるまちのコンテンツや雇用、働き方の創出	
熊本県水俣市	愛知県名古屋	長崎県壱岐市	岩手県一関市	奈良県生駒市	・開催日時：7月15,16日 ・開催場所：オンライン開催 ・開催方法：ニーズ提案者（自治体）とシーズ提案者（民間企業）による1対1形式によるセッション ・ニーズ提案：40案件（26自治体） ・シーズ提案：291件（85企業） ・セッション数：75セッション	
本市内に空き家が1,000以上ある中、不動産会社に取り扱っておらず、市場に流通していない空き家が数多く存在する。移住定住に繋がるような民泊やシェアハウスへの活用を進めたい。	歴史的建造物の活用をしてほしい所有者と活用したい事業者をマatchingする仕組みづくり	あらゆるものが循環する持続可能な地域運営手法を確立したい。	IT関連企業の集積を図り若年層の雇用の場としての企業誘致に向けた取組と人材の育成に力を入れ、サテライトオフィスの誘致やテレワークの推進より、移住定住を進めたい。	オンサイトPPAビジネスモデルによる民間事業者等への太陽光発電システム普及促進		

7/15,16 開催プログラムより一部抜粋

【今後の実施予定】

- ・令和3年12月15日～17日に実施予定

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム マッチングイベント結果について(令和3年7月15,16日開催)

■結果概要

23都市から37件の地域課題リクエストがあり、地域課題リクエストに対して85の企業・団体等から291件の提案が集まりました。当日は17都市25件のリクエストに対して75のマッチングセッションを実施しました。
事後アンケートでは94%の都市から「今後も参加したい」との回答がありました。

■セッション参加17都市:

愛知県名古屋市、石川県加賀市、岩手県一関市、愛媛県西予市、大阪府岸和田市、岡山県西粟倉村、沖縄県、岐阜県、岐阜県川辺町、岐阜県岐阜市、熊本県、熊本県水俣市、千葉県富里市、鳥取県鳥取市、長崎県壱岐市、奈良県生駒市、山梨県都留市

■実施後の自治体アンケート結果:(良かった点)

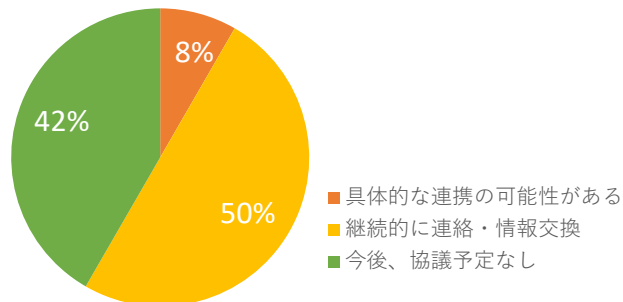
- ・行政のみで企画検討するより、民間企業から意見やアドバイスを頂いたほうが幅が広がると実感した。
- ・提案時点では営業的な内容と思っていたものでも、話をする中で連携の可能性も出てくる提案もあった。
- ・議論する中で連携の可能性も生まれてきて、改めて話をする機会があって良かった。
- ・新たな観点から観光誘客へと繋げれる提案内容であったため、参考になった。

■実施後の自治体アンケート結果:(良くなかった点)

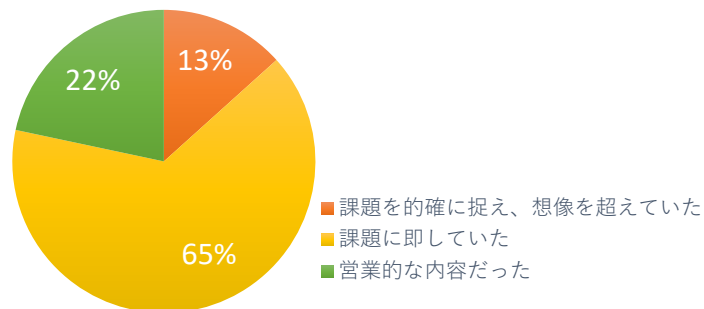
- ・全般的に課題に直接的に影響を与える企画提案ではなかった。
- ・先進的、革新的なサービスや技術ではないものが多かった点は残念だと感じた。



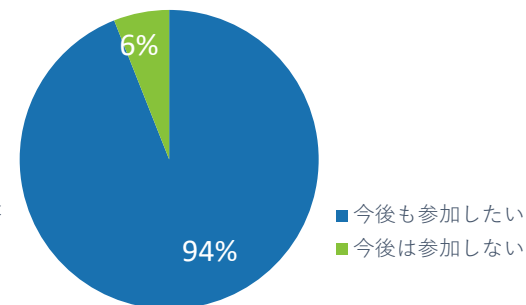
▽セッションの感想を教えてください



▽課題に対する提案内容は的確でしたか



▽今後もマッチングセッションに参加したいですか



- ◆ 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。異分野連携による新たな価値の創出や、共通する課題に対する官民連携を促進、地方創生に資するプロジェクトを創出。

将来像からバックキャストのテーマ例

健康長寿

人生100年時代に長く活躍するためには？



教育

誰もが質の高い教育を受けるためには？



働き方

全国どこでも高い生産性を発揮するためには？



機会平等

誰もが等しく職を得る社会を築くためには？



地産

地域の資源を生かして経済を潤すためには？



.....

多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出
及びコンソーシアムの形成

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

地域資源 活用

企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出
—食・農、森林、海洋資源 等

地域課題 ×技術

地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出
—Society5.0、AI・IoTの活用 等

金融（地 域金融）

地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出
—ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG等

人材 育成

課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出
—ローカルベンチャー 等

プラット フォーム

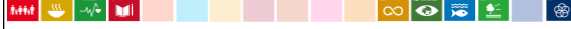
課題と解決策をマッチング（イノベーション）するパートナーシップモデルの創出
—フューチャーセンター、リビングラボ等

普及・ 学習

多くの人がSDGsを理解し、達成に向けた行動を起こす普及・学習モデルの創出
—シンポジウム、コミュニケーションツール等

.....

官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

番号	提案者名	テーマ	SDGs 17ゴール
継01	一般社団法人 社会デザイン協会	地域人材育成のための分科会	
継02	神奈川県	S D G s 社会的投資促進分科会	
継03	一般財団法人日本品質保証機構	地方を元気にするSDGs登録・認証制度分科会	
継04	内閣府	企業版ふるさと納税分科会	
継05	株式会社DeNA川崎プレイブサンダース	プロスポーツを活用したSDGs推進のための検討	
継06	一般社団法人 PMI日本支部	SDGsスタートアップ研究 〜アジャイル・アプローチ〜	
継07	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社（青学Hicon・代表） 株式会社ソフィアコミュニケーションズ	SDGs&ESG&CSVビジネスモデルと人材育成	
継08	株式会社スタイルエージェント	ファッションで考える持続可能目標と認証ブランドへの取り組み	
継09	The Sempo Project LLC	日本人偉人資産を活用した、国内外富裕層の消費喚起による地方創生SDGsの積極的推進	
継10	一般社団法人日本技術者連盟	ALLジャパンものづくりインターネットEXPO	
継11	一般社団法人日本技術者連盟	動画サイトを活用して、企業のSDGs活動の可視化とプロモーション効果の最大化	
継12	株式会社エイアンドピーブル	SDGsゴール達成へ。世界標準ISO伝達術『ブレイン・ジャパニーズ』	
継13	一般社団法人未来投資研究所	SDGsのためのフードスタディーズ研究会 「Food Studies for SDGs research Institute 略称：FSRI」	
継14	北九州市、香岐市、熊本県小国町	A L L九州S D G s ネットワーク	
継15	東京理科大学イノベーション・キャピタル株式会社	SDGs産学官民事業創生・地方創生・教育創生連携ネットワーク	
継16	株式会社駅探	スマートフォンを活用した観光型MaaSに関する勉強会	
継17	株式会社JTB、株式会社JTB総合研究所	「観光を通じた地方創生のSDGs達成貢献」に関する勉強会	
継18	おはようトラベル株式会社（ユニバーサルツーリズムセンターむさしの）	高齢者・障がい者の旅行の環境整備宣言によるユニバーサルツーリズムの推進と地域振興	
継19	一般社団法人 日本経営士会（AMCJ）	中小企業・サプライチェーンにSDGs・CSR・環境経営の普及および宣言・登録・認証制度のパイロット運用	
継20	N P O法人ユニグラウンド・一般社団法人みらい紀行・株式会社九州ごころ	D M Oとの連携による日本観光立国実現に向けた分科会	

番号	提案者名	テーマ	SDGS 17ゴール
継21	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)	地域産学官社会連携	
継22	一般社団法人 日本医食促進協会	メディシェフ（医学とおいしさの技術）教育を活用した、健康になる食文化の推進について	
継23	NGO ILFA	災害時に活用できる一元化したプラットフォームの作成とその普及広報活動	
継24	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出	
継25	モバイルソリューション株式会社	海外自治体との連携及び海外人材の活用による地方創生の実現	
継26	翔飛工業株式会社	廃棄物削減と持続可能なリサイクル化について検討	
継27	国立大学法人 長崎大学	島嶼SDGs～「住み続けたい」を支えるための、島における社会・環境・経済の調和した自立的発展のための取り組み	
継28	一般社団法人 日本経営士会 (AMCJ)	SDGsをベースとした非財務的要素による中小企業と信評価およびSDGs推進（含む宣言・登録・認証制度）について	
継29	一般社団法人 地域社会活性化支援機構	健康まちづくり分科会	
継30	スマートワーク株式会社	デジタルワークファクトリー推進プロジェクト	
継31	内閣府地方創生推進事務局	自治体向け地方創生SDGs オンライン相談分科会	
継32	公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)	「自発的自治体レビュー」 (Voluntary Local/Regional Review) 研究会	

番号	提案者名	テーマ	SDGS 17ゴール
新01	東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社	地域資源および再生可能エネルギーを活用した地方創生事業の推進とベンチャーエコシステムの構築	
新02	一般社団法人パートナーシップ協会	企業内のジェンダー問題の可視化と解決	
新03	公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル	大規模災害時の救急艇の必要性の訴求と防災意識醸成に向けた「ハザード教育」の開催	
新04	一般社団法人サステナビリティ人材開発機構	地方創生を実現するサステナビリティ人材採用プラットフォーム	
新05	一般社団法人在宅栄養ケア推進基金	SDGsに資する高齢者の低栄養予防事業	
新06	株式会社ラック	地域課題解決分科会	
新07	株式会社プロレド・パートナーズ	SIB・PFS（成果連動型民間委託契約方式）活用分科会	
新08	株式会社COクリエイト	SDGs官民連携ビジネスモデルの構築と課題解決プロトタイプ実証実験の実施	
新09	株式会社ヌールエ デザイン総合研究所	動物との対話をとおして持続可能な社会の担い手を育成	
新10	国際連合地域開発センター・大日本コンサルタント株式会社	地方自治体におけるSDGsモニタリング研究会	

テーマ：安全（製品安全・消費者安全）とSDGs

分科会提案者：一般財団法人電気安全環境研究所

分科会の目的	SDGs実現の前提条件である安全（製品安全・消費者安全）について情報交換・再認識すると共に、エシカル（安全を含む）な消費と生産について啓発活動を行う。
解決したい課題	・『製品安全・消費者安全』の現状を再認識し、消費者への意識啓発や事業者からの積極的な情報発信を促す ・『安全』の価値観や社会からの受容度の変化について意見交換する

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：メンバー間での意見・情報交換会

製品安全・消費者安全とSDGsに関する各団体の考え方、新着情報やテーマ別勉強会で取り上げたい事例等についてメンバー間で情報交換（隔月ペース）

活動②：テーマ別勉強会

情報交換会で提案されたテーマに関する勉強会（四半期ペース）

活動③：啓発イベント（消費者・事業者向け）

情報交換会やテーマ勉強会の学びを活用して、対外的なイベント（セミナーやワークショップ等）を展開（年1～2回）

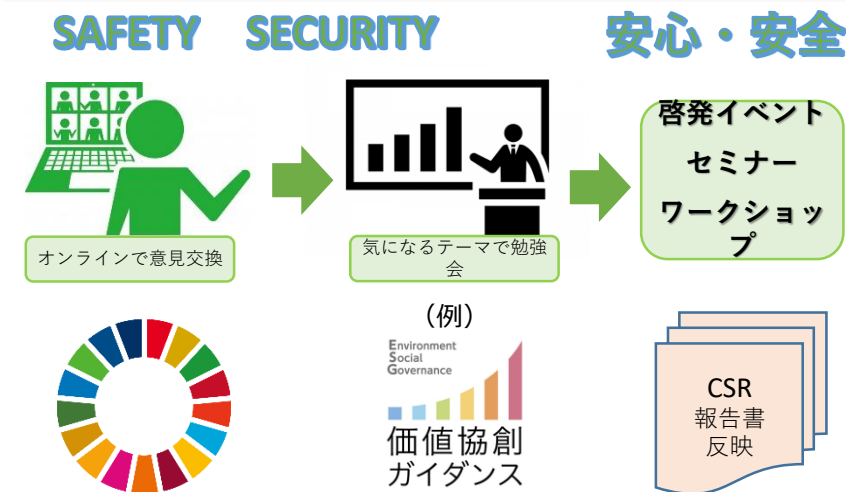
成果

製品安全・消費者安全とSDGsの関係性整理
消費者等に向けたエシカル（安全を含む）啓発活動
事業者からの『安全』に対する発信情報の充実

関連するゴール



『安全』と『SDGs』の関係を整理して啓発・発信



- **テーマ**：ポストコロナにおける地方創生SDGsの推進に向けて～「グリーン」「デジタル」を原動力とした持続可能なまちづくりの実現～
- **開催目的**：世界的な課題かつ次世代の成長のキーワードである「グリーン/脱炭素」と、地方を活性化し、新たな変革の波を起こす「デジタル」について、国際的な状況、目指すべき将来像、活用方法への理解を深めるとともに、国内外の都市における地域の活性化に資する先進的な取組を共有する。その上で、本フォーラムを契機とし、「グリーン/脱炭素」「デジタル」を原動力とした地方創生SDGs取組の加速化・裾野の拡大を目指す。

時間	内容	登壇者
10:00-10:20	開会挨拶	野田 聖子 内閣府特命担当大臣（地方創生） 北橋 健治 北九州市長
10:20-11:00	基調講演	村上 周三氏 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長 スウェーデン マルメ市 副市長 サイモン・クリサンデル氏
11:10-12:30	<u>セッション①</u> 地方が牽引する 脱炭素社会の 実現～地方創 生と脱炭素の好 循環に向けて～	パネリスト5名 ①駐日欧州連合代表部 代表 パトリシア フロア氏 ②経団連 環境エネルギー本部 本部 長谷川 雅巳氏 ③真庭市 市長 太田 昇氏 ④小田原市 市長 守屋 輝彦氏 ⑤湘南電力 代表取締役社長 原 正樹氏 ファシリテーター：村上 周三氏 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
12:30-13:50	昼休憩(2018年度自治体SDGsモデル事業の紹介)	
13:50-15:10	<u>セッション②</u> 地方を活性化し、 世界とつながる、 デジタルを活用 した持続可能な まちづくり	パネリスト5名 ①デジタル庁 統括官 村上 敬亮氏 ②デンマーク王国大使館 大使 ピーター タクソー・イエンセン氏 ③NTT 新ビジネス推進室 統括部 吉原 俊博氏 ④tane CREATIVE 代表取締役 榎 崇斗氏 ⑤加賀市 市長 宮元 陸氏 ファシリテーター：北廣 雅之 内閣府参事官
15:20-15:50	地方創生SDGs官民連携プラットフォーム優良事例紹介	
15:50-16:00	総括	村上 周三氏 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
16:20-17:00	関連イベント	①公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 「自治体、企業などによる地域活性化をにらんだ大阪・関西万博の「活用法」」 ②消費者庁「消費者志向経営×地方創生」 ③内閣府「企業版ふるさと納税について」

- ◆ **日程**：2022年1月14日(金)
10:00～17:00
- ◆ **主催**：内閣府
地方創生SDGs官民連携
プラットフォーム
- ◆ **場所**：日経ホール
◆ (東京都千代田区)
- ◆ **参加方法**：会場参加とウェブ配
信のハイブリット方式
- ◆ **配信方法**：zoomウェビナー
- ◆ **視聴者数**：配信最大3,000名
(日英同時通訳対応)



講演やセッションの
イメージ

- SDGsの達成を目的とした全国の官民連携プラットフォーム間の情報共有、活動連携を通じて、SDGsの普及と地域課題の解決を図り、地域の活性化と、持続可能なまちづくりを促進する協議会を発足。
- 令和3年9月7日（火）、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム総会と同日に発足式を開催。

■ 当面の会員構成

	地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム	関西SDGs プラットフォーム	九州SDGs 経営推進フォーラム
運営事務局	内閣府地方創生推進事務局	JICA関西 関西広域連合 近畿経済産業局	九州経済産業局
会員数 (令和3年8月末時点)	5, 839 会員	1, 247 会員	727 会員 (R3.9.1時点)
連絡協議会 役員	北橋 健治 会長 (北九州市長)	井上 剛志 運営委員長 (公益社団法人 関西経済連合会 理事)	井上 滋樹 会長 (九州大学大学院芸術工学研究院 教授)

■ 目的と具体活動内容(予定)

目的	・ 全国で活動するSDGs官民連携プラットフォームの活動連携等により、SDGsの達成と地域課題の解決を図ることで、地域の活性化を実現し、持続可能なまちづくりを促進	
	① 各プラットフォームのノウハウを共有（「学ぶ場」） ・ 各種セミナー・分科会等のオープン化	② 官民連携事例を創出（「出会う場」） ・ 自治体ニーズと、民間ソリューションのマッチングを加速

具体活動 内容 (予定)	① ノウハウ、好取組事例の共有等を通じた支援 ・ 自治体向け「連携講座」の相互参加 ・ 自治体向け「個別相談会」の相互参加 ・ 官民連携表彰の実施、等	② 官民連携プロジェクト組成の「場」の提供 ・ マッチングイベントの相互の乗り入れ ・ マッチングシステム創設・オープン化、等 ※中長期的には、「2025年 大阪・関西万博」への協力・支援等も検討
--------------------	---	---

関連イベント一覧		
地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム	関西SDGs プラットフォーム	九州SDGs 経営推進フォーラム
• 2021/11 官民連携講座 • 2021/12 マッチングイベント • 2022/1-2 国際フォーラム • 2022/2 官民連携講座 • 2022/2 分科会発表会	• 2021/9 中小企業のための事例に学ぶSDGsの導入と実践セミナー(オンライン) • 2021/10 ソーシャルプロダクト創出支援セミナー(オンライン) • 随時 分科会主催のセミナー等への参加	• 2021/10-2022/3 × 3回 SDGs経営推進セミナー(オンライン) • 2022/1-2 SDGs経営推進シンポジウム(オンライン) • 随時 分科会主催のセミナー等への参加 • 【マッチング関連イベント】 2021/10-2022/3 × 1回以上(オンライン)

- 2020年10月に、地方創生SDGs金融調査・検討会（座長：村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）において、地方創生SDGsに積極的に取り組む事業者等を「見える化」する仕組みづくりを支援するための「**地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン**」を取りまとめ、公表した。
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPI（地方創生SDGs金融に取り組む地方公共団体：**100団体**（2020年から2024年度累計））の達成等に向けて、取組の普及展開を行う。

ガイドラインの目的

- SDGsを通じた地域課題等の解決に関する取組・事業によって得られた収益が、地域に還流・再投資される「**自律的好循環**」を形成するために、**地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を「見える化」**する制度の構築を促すもの
- 地方公共団体が中心となって、地域金融機関等の地域の様々なステークホルダーと連携**しながら制度を構築・運営するための支援ツール

登録認証等制度の構築状況

令和2年度 SDGsに関する全国アンケート結果 ※令和2年10月実施



●登録認証制度 ●金融機関連携 ●その他

登録認証制度：13自治体

金融機関連携：30自治体

その他連携：15自治体

→『地方創生SDGs金融』に関する
理解・取組が徐々に拡大している。

※2024年度KPI：100自治体

登録認証等制度を構築している自治体数 ※令和3年11月30現在（内閣府に報告があったものに限る）

宣言制度	登録制度	認証制度	合計
12自治体	33自治体	2自治体	47自治体

掲載URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

ガイドラインの特徴・ねらい

制度の段階等に応じた**3つの制度モデル**を提示し、それぞれの制度モデルについて、**制度構築に当たってのプロセス及び設定が想定される要件等**を例示



地方公共団体は制度モデル等を参考に、**制度の構築段階から地域金融機関等の様々なステークホルダーと連携**し、制度内容等を検討

3つの制度モデル



以下項目等を、それぞれの制度モデルごとに例示

- 制度の目的
- 制度によるメリット
 - ・地域金融機関等からの支援
 - ・地方公共団体からの支援
 - ・地域事業者等の事業等運営上のメリット
- 制度構築のプロセス
- 登録・認証等に当たって必要となる要件

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」では、横断的な目標として「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」が位置付けられており、地方創生推進事務局では、SDGsを原動力とした地方創生を推進している。
- 持続可能なまちづくりには、自治体だけでなく多様なステークホルダーが連携して取り組むことが重要であり、民間企業（上場企業及び中小企業）におけるSDGs及び地方創生に係る取組状況、地域課題解決に向けた具体的な取組事例について調査を実施した。

調査概要

調査期間 2021年1月19日 ～3月5日	上場企業	中小企業	取組事例の整理（取組内容）	上場企業	中小企業
			地方創生SDGsにおける地域課題や地域活性化に向けた取組	117社（153事例）	5社（5事例）
調査対象	3,749社	940社	コロナ禍における地域課題解決に向けた取組	93社（113事例）	6社（6事例）
回答率	22.8%（855社）	29.0%（273社）	兼業・副業等に関する外部人材の受入についての取組	未実施	2社（2事例）

調査結果のポイント

上場企業

- **SDGsの認知率は94%に達している。**そのうちSDGsの達成に向けた取組を行っている上場企業は68%（前年度調査49%）である。
- SDGsに取り組んでいる上場企業のうち、**78%がSDGsへの取組を「現在の収益事業の一部と位置付けている」と回答。成長のエンジンと捉えている企業が多い。**
- SDGsを認知している上場企業のうち、48%が取引先からSDGsの取組を求められており、39%が取引先へSDGsの取組を求めている。**サプライチェーン上においてもSDGsへの取組が重要となっている。**
- 内閣府が推進する地方創生SDGsを認知している上場企業は56%であり、そのうち47%が取組を行っている。また、取組を行っている上場企業の32%が関係機関と連携しており、連携先の80%が自治体である。

中小企業

- **SDGsの認知率は42%であり、**過年度（平成30年度）調査より34ポイント上昇している。また、そのうち41%がSDGsの達成に向けた取組を行っている。
- SDGsに取り組んでいる中小企業のうち、**71%がSDGsへの取組を「現在の収益事業の一部に位置付けている」と回答。**
- SDGsの取組を行っている、又は検討中の中小企業のうち、**関係者との取引においてSDGsの取組を考慮しているという回答が約20%**であり、中小企業においても上場企業と同様に**サプライチェーン上におけるSDGsへの取組が重要となっている。**
- 内閣府が推進する地方創生SDGsを認知している中小企業は11%であり、そのうち41%が取組を行っている。中小企業に対しても、より一層の普及展開を行っていく必要がある。

■全体に関する問合せ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7 階

問い合わせフォーム : https://www.chisou.go.jp/sousei/contact_index.html

HP : <https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/index.html>

■地方創生SDG s 官民連携プラットフォームに関する問合せ先

内閣府地方創生推進室

東京都千代田区永田町1-11-39 永田町合同庁舎 7 階

TEL:03-5510-2175

MAIL:g.SDG s -platform.h8a@cao.go.jp

HP : <https://future-city.go.jp/platform/>